



平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月22日

上場会社名 大阪港振興株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 8810 URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室力松
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 角前武 TEL (06)6571-0861
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,428	(3.9)	334	(17.6)	334	(18.6)	170	(1.0)
18年9月中間期	1,374	(0.9)	283	(4.1)	282	(7.4)	168	(14.8)
19年3月期	2,777	—	594	—	591	—	353	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	85	34	—	—
18年9月中間期	84	52	—	—
19年3月期	177	97	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
19年9月中間期	9,582	—	4,472	—	46.7	2,238	84	
18年9月中間期	9,739	—	4,155	—	42.7	2,079	58	
19年3月期	9,722	—	4,346	—	44.7	2,175	44	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,472百万円 18年9月中間期 4,155百万円 19年3月期 4,346百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年9月中間期	87	—	△16	—	△109	—	631	—
18年9月中間期	151	—	△169	—	△100	—	663	—
19年3月期	373	—	△301	—	△182	—	671	—

2. 配当の状況

・現金配当

優先株式

(基準日)	1株当たり配当金(円)	
	期末	年間
19年3月期	15	15
20年3月期(予想)	10	10

・現金配当
普通株式

(基準日)	1株当たり配当金 (円)	
	期末	年間
19年3月期	11	11
20年3月期(予想)	6	6

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	2,780	(0.1)	560	(△5.8)	560	(△5.3)	320	(△9.5)	161	12

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数

(優先株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 1,540,000株 18年9月中間期 1,540,000株 19年3月期 1,540,000株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 2,117株 18年9月中間期 1,937株 19年3月期 1,967株

(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 460,000株 18年9月中間期 460,000株 19年3月期 460,000株
② 期末自己株式数 19年9月中間期 一株 18年9月中間期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(注) ① 1株当たり中間純利益85円34銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式(非上場 46万株)の1株当たり中間純利益は85円22銭。

2. 配当の状況

(注) ① 優先株式は上場株式であり、普通株式は(株)辰巳商会所有の非上場株式であります。

3. 20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) ① 1株当たり予想当期純利益(通期)161円12銭は上場している優先株式(154万株)に対するものであり、(株)辰巳商会所有の普通株式(非上場 46万株)の1株当たり予想当期純利益(通期)は156円92銭。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に民間設備投資の増加や雇用情勢の改善も進み、景気は緩やかな回復基調が続きましたものの、定率減税の廃止や年金問題に対する将来への不安定要素などもあり、個人消費は回復を実感できないまま推移いたしました。

このような状況におきまして、当中間会計期間の業績は、土地事業では名義変更料等の一時的な手数料収入が増加したこと、建物事業ではオフィスビルの稼働率が改善されたこと、また物流事業では冷凍食品原材料の取扱量が増加したことなどにより、売上高は14億2千8百万円（前年同期比3.9%増）と前年同期を上回ることができました。一方、利益面につきましては、諸経費の削減に努めた結果、営業利益3億3千4百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益3億3千4百万円（前年同期比18.6%増）となり、特別利益に貸倒引当金戻入益3百万円を計上し、特別損失に固定資産除却損9百万円および富島上屋撤収に伴う費用5千1百万円を計上した結果、中間純利益は1億7千万円（前年同期比1.0%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、オフィスビルの稼働率が改善されつつもテナント賃料の低下傾向が続くなど引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような中、当社は今後とも積極的にテナント誘致を努めることにより業績の確保ならびに向上を図ってまいります。

通期の業績につきましては、当初予想通り売上高27億8千万円（前年同期比0.1%増）、営業利益5億6千万円（前年同期比5.8%減）、経常利益5億6千万円（前年同期比5.3%減）、当期純利益3億2千万円（前年同期比9.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

総資産は、前事業年度末と比較し、1億4千万円減少し、95億8千2百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少等によるものです。

負債につきましては、前事業年度末と比較し、2億6千6百万円減少し、51億9百万円となりました。これは主に借入金および契約保証金の減少等によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、1億2千6百万円増加し、44億7千2百万円となりました。これは主にその他の利益剰余金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ3千9百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が2億7千7百万円となりましたが、主に敷金・保証金の返還による支出があったこと等により、8千7百万円の収入（前年同期は1億5千1百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出があったものの、定期預金の払戻による収入があったため1千6百万円の支出（前年同期は1億6千9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金を返済したため1億9百万円の支出（前年同期は1億円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	37.2	40.6	42.7	44.7	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	93.9	101.8	232.4	166.2	309.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.3	26.6	14.7	19.4	11.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ※ 利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業活動によるキャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は大阪港を中心とした地域において、大阪市産業の振興に寄与することを目的として、土地・建物賃貸事業を主体とする公益的な側面を持つ事業を行っています。

このことから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保に努めるとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

これらの方針に基づき当期末の配当金は優先株式1株につき10円、普通株式1株につき6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において、当社が判断したものであります。

①特定の取引先への依存

- ・建物事業においては、大口テナントとの賃貸借契約が複数あり、これらのテナントの動向によっては当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・物流事業においては、大手冷凍食品メーカーとの取引が主力であり、同メーカーの生産調整等により当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②建物改修などによるキャッシュ・フロー等への影響

- ・建物諸設備の老朽化に対しては、当社は計画的な改修を行っておりますが、想定外の事故等により建物の大規模改修工事が発生した場合、キャッシュ・フロー及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③土地事業におけるリスク

- ・駐車場においては、一部の駐車場は大阪市から市有地を賃借し運営しておりますが、大阪市の市政改革方針に基づき平成20年度末までにこれらの市有地の大多数を返還するよう求められております。駐車場を閉鎖し、市有地を明け渡した場合は、当該事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・土地の名義変更料、契約期間更改料等の付帯収入は、借地権の譲渡、建物の新築等借地人の動向により毎年変動する可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の親会社は株式会社辰巳商会であり、同社は当社株式1,463,315株（議決権比率73.41%）を所有しております。親会社は沿海貨物海運業を中心に倉庫業ならびに陸運業等を営んでおります。

当社には関係会社はありません。

当社の事業は、土地賃貸及び駐車場運営等を営む土地事業、オフィスビル及び商業施設ならびに倉庫等を賃貸する建物事業、冷蔵倉庫及び上屋施設を運営する物流事業の3事業からなっております。

なお、物流事業の上屋施設の運営につきましては、平成20年3月末日をもって富島上屋を撤収することが決定しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、
- (4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月24日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無い
ため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.osakakoshinko.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		963,053		931,974		1,071,219		
2 受取手形		2,500		2,500		3,012		
3 売掛金		114,735		118,217		116,844		
4 その他		68,525		126,468		57,133		
貸倒引当金		△9,600		△7,000		△7,900		
流動資産合計		1,139,214	11.7	1,172,160	12.2	1,240,309	12.8	
II 固定資産	※1							
1 有形固定資産								
(1) 建物		4,869,390		4,684,465		4,787,419		
(2) 土地		1,774,619		1,774,619		1,774,619		
(3) その他		311,738		293,432		281,444		
有形固定資産合計		6,955,748		6,752,517		6,843,484		
2 無形固定資産		17,831		12,807		15,163		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,267,234		1,311,626		1,308,802		
(2) その他		371,090		339,168		323,956		
貸倒引当金		△12,000		△5,900		△8,800		
投資その他の資産 合計		1,626,325		1,644,895		1,623,958		
固定資産合計		8,599,905	88.3	8,410,219	87.8	8,482,606	87.2	
資産合計		9,739,120	100.0	9,582,379	100.0	9,722,915	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		83,072		86,641		78,910		
2 短期借入金		164,000		164,000		164,000		
3 未払金		83,842		84,798		147,184		
4 未払法人税等		127,911		123,408		92,638		
5 賞与引当金		36,000		33,000		31,000		
6 1年以内に返還予定 の契約保証金		194,846		194,693		202,430		
7 その他	※2	194,768		152,298		180,234		
流動負債合計		884,442	9.0	838,840	8.7	896,399	9.2	
II 固定負債								
1 長期借入金		538,000		374,000		456,000		
2 退職給付引当金		383,322		378,461		364,073		
3 役員退職給与引当金		23,900		25,150		28,500		
4 修繕引当金		622,197		534,908		512,996		
5 契約保証金		3,084,006		2,900,571		3,071,636		
6 その他		48,114		57,509		46,699		
固定負債合計		4,699,540	48.3	4,270,601	44.6	4,479,906	46.1	
負債合計		5,583,983	57.3	5,109,441	53.3	5,376,305	55.3	

大阪港振興株(8810) 平成20年3月期中間決算短信(非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		100,000	1.0	100,000	1.0	100,000	1.0
2 資本剰余金							
資本準備金		58,178		58,178		58,178	
資本剰余金合計		58,178	0.6	58,178	0.6	58,178	0.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,000		25,000		25,000	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		54,850		54,850		54,850	
買換資産圧縮 積立金		224,173		215,531		219,767	
別途積立金		3,390,350		3,730,350		3,390,350	
繰越利益剰余金		271,418		267,183		460,632	
利益剰余金合計		3,965,791	40.7	4,292,915	44.8	4,150,599	42.7
4 自己株式		△2,936	△0.0	△3,234	△0.0	△2,994	△0.0
株主資本合計		4,121,033	42.3	4,447,859	46.4	4,305,783	44.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		34,103		25,078		40,825	
評価・換算差額等 合計		34,103	0.4	25,078	0.3	40,825	0.4
純資産合計		4,155,136	42.7	4,472,937	46.7	4,346,609	44.7
負債純資産合計		9,739,120	100.0	9,582,379	100.0	9,722,915	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			1,374,343	100.0		1,428,261	100.0		2,777,200	100.0
II 営業原価	※1		978,430	71.2		980,311	68.6		1,958,956	70.5
営業総利益			395,912	28.8		447,949	31.4		818,243	29.5
III 営業経費	※1		111,977	8.1		113,918	8.0		223,817	8.1
営業利益			283,934	20.7		334,031	23.4		594,425	21.4
IV 営業外収益	※2		15,268	1.1		13,656	0.9		26,245	0.9
V 営業外費用	※3		16,914	1.3		12,892	0.9		29,561	1.1
経常利益			282,288	20.5		334,795	23.4		591,108	21.3
VI 特別利益			—	—		3,800	0.3		27,200	1.0
VII 特別損失	※4		—	—		61,292	4.3		13,627	0.5
税引前中間(当期) 純利益			282,288	20.5		277,303	19.4		604,681	21.8
法人税、住民税及び 事業税		125,000				125,000			213,000	
法人税等調整額		△11,547	113,452	8.2	△18,143	106,856	7.5	38,037	251,037	9.0
中間(当期)純利益			168,836	12.3		170,446	11.9		353,644	12.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	237,747	3,120,350	383,750	△2,535	3,977,340	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)1							△18,142		△18,142	
役員賞与(注)1							△6,600		△6,600	
別途積立金の積立て(注)1						270,000	△270,000		—	
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)2					△13,574		13,574		—	
中間純利益							168,836		168,836	
自己株式の取得								△400	△400	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△13,574	270,000	△112,331	△400	143,693	
平成18年9月30日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	224,173	3,390,350	271,418	△2,936	4,121,033	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	40,293	4,017,633
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△18,142
役員賞与(注)1		△6,600
別途積立金の積立て(注)1		—
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)2		—
中間純利益		168,836
自己株式の取得		△400
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,190	△6,190
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,190	137,502
平成18年9月30日残高(千円)	34,103	4,155,136

(注) 1 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次の通りです。

利益処分額

1. 配当金 18,142千円

2. 役員賞与 6,600千円

3. 任意積立金

別途積立金 270,000千円

合計 294,742千円

2 買換資産圧縮積立金の取崩し項目は次の通りです。

① 平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 9,168千円

② 当中間会計期間に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 4,406千円

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				退職積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	219,767	3,390,350	460,632	△2,994	4,305,783
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当							△28,130		△28,130
別途積立金の積立て						340,000	△340,000		—
買換資産圧縮積立金の取崩し					△4,235		4,235		—
中間純利益							170,446		170,446
自己株式の取得								△240	△240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△4,235	340,000	△193,448	△240	142,075
平成19年9月30日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	215,531	3,730,350	267,183	△3,234	4,447,859

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	40,825	4,346,609
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△28,130
別途積立金の積立て		—
買換資産圧縮積立金の取崩し		—
中間純利益		170,446
自己株式の取得		△240
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△15,746	△15,746
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△15,746	126,328
平成19年9月30日残高(千円)	25,078	4,472,937

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				退職積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	237,747	3,120,350	383,750	△2,535	3,977,340	
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)1							△18,142		△18,142	
役員賞与(注)1							△6,600		△6,600	
別途積立金の積立て(注)1						270,000	△270,000		—	
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)2					△17,980		17,980		—	
当期純利益							353,644		353,644	
自己株式の取得								△458	△458	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
当事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△17,980	270,000	76,882	△458	328,443	
平成19年3月31日残高(千円)	100,000	58,178	25,000	54,850	219,767	3,390,350	460,632	△2,994	4,305,783	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	40,293	4,017,633
当事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)1		△18,142
役員賞与(注)1		△6,600
別途積立金の積立て(注)1		—
買換資産圧縮積立金の取崩し (注)2		—
当期純利益		353,644
自己株式の取得		△458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	532	532
当事業年度中の変動額合計 (千円)	532	328,975
平成19年3月31日残高(千円)	40,825	4,346,609

(注) 1 平成18年6月定時株主総会における利益処分項目は次の通りです。

利益処分額

1. 配当金 18,142千円

2. 役員賞与 6,600千円

3. 任意積立金

別途積立金 270,000千円

合計 294,742千円

2 買換資産圧縮積立金の取崩し項目は次の通りです。

① 平成18年6月定時株主総会決議に基づく買換資産圧縮積立金の取崩額 9,168千円

② 当事業年度に係る買換資産圧縮積立金の取崩額 8,812千円

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		282,288	277,303	604,681
2 減価償却費		165,339	165,711	334,869
3 貸倒引当金の増減額 (減少は△)		3,700	△3,800	△1,200
4 賞与引当金の増減額 (減少は△)		5,000	2,000	—
5 修繕引当金の増減額 (減少は△)		18,142	21,912	△91,058
6 退職給付引当金の増減額 (減少は△)		15,790	14,388	△3,458
7 役員退職給与引当金の 増減額(減少は△)		△1,400	△3,350	3,200
8 受取利息及び受取配当金		△10,016	△12,124	△19,204
9 支払利息		12,049	9,524	22,820
10 固定資産除却損		—	6,217	2,038
11 売上債権の増減額 (増加は△)		1,722	△2,129	726
12 仕入債務の増減額 (減少は△)		795	7,730	△3,366
13 敷金・保証金の返還 による支出		△285,242	△211,243	△318,071
14 敷金・保証金の受入 による収入		19,483	32,440	47,600
15 未払消費税等の増減額 (減少は△)		47,352	△27,498	59,010
16 役員賞与の支払額		△6,600	—	△6,600
17 その他		21,566	△100,713	2,930
小計		289,972	176,370	634,917
18 利息及び配当金の受取額		10,861	12,615	20,184
19 利息の支払額		△10,277	△7,716	△19,240
20 法人税等の支払額		△139,544	△94,229	△262,818
営業活動による キャッシュ・フロー		151,012	87,040	373,044

大阪港振興(株) (8810) 平成20年3月期中間決算短信 (非連結)

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入 による支出		—	—	△100,000
2 定期預金の払戻 による収入		—	100,000	—
3 有形固定資産の取得 による支出		△23,381	△85,404	△36,785
4 無形固定資産の取得 による支出		△4,796	△323	△7,346
5 投資有価証券の取得 による支出		△130,715	△30,000	△160,715
6 その他		△10,847	△584	3,716
投資活動による キャッシュ・フロー		△169,742	△16,311	△301,131
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済 による支出		△82,000	△82,000	△164,000
2 自己株式の取得 による支出		△400	△240	△458
3 配当金の支払額		△17,797	△27,733	△18,218
財務活動による キャッシュ・フロー		△100,198	△109,973	△182,676
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少は△)		△118,928	△39,244	△110,763
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		781,982	671,218	781,982
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		663,053	631,974	671,218

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用しています。ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる営業総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業総利益が8,757千円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が8,803千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

なお、上記事項以外は、最近の半期報告書 (平成18年12月20日提出) における記載から変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ4,657千円減少しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ9,315千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,155,136千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は4,346,609千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産から 控除した減価償却 累計額	5,994,364千円	6,244,014千円	6,114,286千円
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消 費税等は相殺し、相殺後の 金額は流動負債の「その 他」に含めて表示していま す。	同左	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 減価償却実施額			
有形固定資産	162,888千円	163,032千円	329,750千円
無形固定資産	2,451千円	2,678千円	5,119千円
※2 営業外収益のうち 主要なもの 受取利息	6,435千円	8,634千円	15,446千円
※3 営業外費用のうち 主要なもの 支払利息	12,049千円	9,524千円	22,820千円
※4 富島上屋撤収費用	—	51,792千円	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
優先株式(株)	1,755	182	—	1,937
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

優先株式の増加内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 182株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	優先株式	15,382	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	普通株式	2,760	6		

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
優先株式(株)	1,967	150	—	2,117
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

優先株式の増加内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 150株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	23,070	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	普通株式	5,060	11		

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,540,000	—	—	1,540,000
普通株式(株)	460,000	—	—	460,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
優先株式(株)	1,755	212	—	1,967
普通株式(株)	—	—	—	—

(変動事由の概要)

優先株式の増加内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 212株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	優先株式	15,382	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日
	普通株式	2,760	6		

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	優先株式	繰越利益 剰余金	23,070	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
	普通株式		5,060	11		

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 963,053千円 預入期間が3か月を越える定期預金 Δ 300,000千円 現金及び現金同等物 663,053千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 931,974千円 預入期間が3か月を越える定期預金 Δ 300,000千円 現金及び現金同等物 631,974千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,071,219千円 預入期間が3か月を越える定期預金 Δ 400,000千円 現金及び現金同等物 671,218千円

(持分法投資損益等)

関連会社がないため前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度ともに記載していません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,079.58円	1株当たり純資産額 2,238.84円	1株当たり純資産額 2,175.44円
1株当たり中間純利益 優先株式84.52円 普通株式84.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	1株当たり中間純利益 優先株式85.34円 普通株式85.22円 同左	1株当たり当期純利益 優先株式177.97円 普通株式173.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(普通株式)			
1 中間損益計算書(損益計算書)上の(千円)中間(当期)純利益	168,836	170,446	353,644
2 普通株主に帰属しない金額の(千円)主要な内訳			
利益処分による優先配当金	—	—	6,152
優先株式の参加可能額	130,004	131,243	267,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	130,004	131,243	273,721
3 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	38,832	39,202	79,923
4 普通株式の期中平均株式数(千株)	460	460	460
(優先株式)			
1 優先株式に係る中間(当期)純利益(千円)	130,004	131,243	273,721
2 優先株式の期中平均株式数(千株)	1,538	1,537	1,538

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 事業別売上高

(単位：千円未満切捨)

事業	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
土地事業	289,132	21.0%	296,480	20.8%	589,284	21.2%
建物事業	950,664	69.2%	965,880	67.6%	1,895,000	68.2%
物流事業	134,546	9.8%	165,899	11.6%	292,915	10.6%
計	1,374,343	100%	1,428,261	100%	2,777,200	100%

主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合 (単位：千円未満切捨)

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
上新電機(株)	312,000	22.7%	312,000	21.8%	624,000	22.5%
カナート(株)	141,027	10.3%	141,650	9.9%	278,431	10.0%